

令和 2 年度

# 事業報告書

一般財団法人 日本視聴覚教育協会

## 【基本方針】

I C Tの活用が日常となる Society 5.0 の時代をふまえ、文部科学省では、令和元年度補正予算で「GIGA スクール構想」として2,318 億円の補助金計上を発表し、義務教育段階における1人1台端末と、学校における高速大容量のネットワーク環境（校内 LAN）を整備し、すべての児童生徒に対して個別最適化され、創造性を育む質の高い教育を令和5年度までに実現することを目指している。そのような中、新型コロナウイルス感染症に伴う子供たちの学びを保障するために GIGA スクール構想の早期実現を目指して、令和2年度補正予算2,292 億円が計上され、前倒しされた。

小学校からのプログラミング教育を含む新学習指導要領は、令和2年度から全面実施される。新学習指導要領では、学習の基盤となる資質・能力として言語能力、情報活用能力、問題発見・解決能力等を育成することが求められている。その総則には、「情報活用能力の育成を図るため、各学校においてコンピュータや情報通信ネットワークを活用するために必要な環境を整え、これらを適切に活用した学習活動の充実を図ること、また、各種の統計資料や新聞、視聴覚教材や教育機器などの教材・教具の適切な活用を図ること」が明示されている。

2018（平成30）から2022（令和4）年度まで5年間の地方財政措置はそのままとなっており、教育委員会と地方公共団体の首長が連携協力し、責任をもって環境整備に取り組んでいくことが求められている。

生涯学習の場においては、少子化や過疎化、高齢化など社会の変動に対応し、市民の社会参加への動きが活発化している中で、I o T、ビッグデータ、A I 等が発達した社会においても活躍できる人材の育成をめざして、専門的な教育を受けることが期待されており、従来の視聴覚教育の手法を積極的に取り入れ、I C T等を活用した教育方法の充実を図っていくことが求められている。

これらを受けて、92年という歳月の積み重ねを持つ協会としては、一般財団法人としての責務を果たすべく、これまで培ってきた豊かな「視聴覚教育」の知見を活かすとともに、関係団体との連携を強化しつつ、日常的な学習の場において、I C Tを活用した教育が実践されるよう普及事業を実施していくこととしていた。

例年実施してきた公益目的の継続事業については、視聴覚教育を利用した教育方法改善のための研究・普及事業、映像教材及び自作視聴覚教材の制作奨励事業を推進する計画であったが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止とした。また、視聴覚教育利用・普及のための出版事業については、柱のひとつである月刊「視聴覚教育」誌の内容面での一層の刷新・充実に努め、新たな購読者・賛助会員の増加につながるよう、全力をあげて努力を重ねた。

その他事業の内容については、緊急度、社会的・公共的必要度について真摯に内容を検討し、前例の踏襲に終わることのないよう事業の充実に取り組んだ。そのための運営体制を吟味するとともに、財政面の確保と儉約について引き続き努力した。

## 継続事業1 視聴覚教育を利用した教育方法改善のための研究・普及事業

社会の情報化により情報ネットワークが進展していく中で、教育効果が上がるように、適切に映像や画像を活用する方法を研究・普及する視聴覚教育の分野においても、従来利用されていた視聴覚教材・機材に加え、ICTを活用した教育方法の改善が図られ、新たな教育環境の整備や活用方法の普及等、大きな変革がもたらされている。これまで協会が、継続し蓄積してきた教育方法改善のための研究・普及事業により、以下の4項目について事業を進め、教育関係者に向けて視聴覚教育を利用した教育方法改善のための研究の成果を提案することとしている。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図るためその成果を十分に果たせなかった。

### 1. 教育ICT活用 普及促進のための研修の実施

文部科学省が進める教育方法改善のための施策を踏まえ、全国の学校における電子黒板、タブレット端末などのICT教材・機材を活用した教育への波が押し寄せ、視聴覚教育を取り巻く環境も、大きな変革がもたらされている。そのような中で、ICTを効果的に教育活用するための情報が求められていることから、平成22年度に当協会が中心となり、民間主導による「教育ICT活用普及促進協議会」を立ち上げ、ICT関連企業の協力を得て、「教育ICT活用実践研究事業」を展開した。平成23年度、平成24年度の2年間、文部科学省委託「国内のICT教育活用好事例の収集・普及・促進に関する調査研究事業」を受託し、研究発表会において展示研究等を通じて、ICT教材・機材の体験研修を実施した。平成25年度からは、これまでの調査研究事業において継続して蓄積された多くの成果をもとに、視聴覚教育の振興と教育方法の改善のために、日本視聴覚教具連合会と連携し、以下の項目により教育ICT活用普及促進のための研修を当初計画より縮小して実施している。

#### (1) 「eスクール ステップアップ・キャンプ」

本事業は、ICT活用の「認知から定着」を図るために、最新テクノロジーによる教材・機材に関する研修を通して、学校現場で必要とされる各段階のICT活用に応じて、具体的体験的な情報提供を目指すとともに、学校現場等の実態を踏まえ、これからのICT活用研修の在り方についての方向を示すことを目的として実施計画を立てていたが、コロナ感染症の全国的な流行により当初の計画を見直さざるを得なくなった。

例年の東西2地域での実施から、下記に記述した大阪府枚方市の協力の基で1か所の実施とし、オンライン開催により、昨年と同様に文部科学省委託「情報モラル教育推進事業」を受託したNTTラーニングシステムズ株式会社からの協力要請を受け、「情報モラル教育指導者セミナー」を併催し、文部科学省共催により「eスクール ステップアップ・キャンプ 2020 オンライン」を実施した。

今回の開催の中核には「GIGAスクール構想」での環境整備が整いつつある状況で、1人1台端末の効果的な活用と定着の早期実現に向け、最新テクノロジーによる教材・機材の具体的な活用方法について、効果的な研修を提供した。

- |         |                                                                                             |
|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 主催   | 一般財団法人日本視聴覚教育協会、日本視聴覚教具連合会                                                                  |
| 2. 共催   | 文部科学省                                                                                       |
| 3. 協賛   | 日本学校視聴覚教育連盟、全国放送教育研究会連盟                                                                     |
| 4. 後援   | 全国連合小学校長会、全日本中学校長会、全国高等学校長会、全国特別支援学校長会、国立教育政策研究所、開催地教育委員会                                   |
| 5. 事業内容 | 基調講演、模擬授業、ワークショップ、デジタルポスターセッション、パネルディスカッション、「情報モラル教育推進事業・情報モラル教育指導者セミナー」、ICT教材・機材体験オンライン展示会 |
| 6. 開催状況 | 「eスクール ステップアップ・キャンプ 2020 オンライン」                                                             |
| ◇会場     | 期：2021年2月6日（土） 11:00～16:30                                                                  |
| ◇会場     | 場：一般財団法人日本視聴覚教育協会（東京都港区虎ノ門3-10-11）、枚方市教育文化セン                                                |

ター（大阪府枚方市磯島北町 37-1）を拠点としたオンライン配信

◇参加登録者数：2,155 名

◇アーカイブ公開：2021 年 2 月 6 日～3 月 31 日（オンデマンド映像及び当日ライブ映像を公開）

◇ライブ映像アクセス数：14,079

## （2）専用の Web サイト、オンライン配信の運営

「e スクール ステップアップ・キャンプ」の事業を普及するために、専用の Web サイトを運営し（<http://eschool.javea.or.jp/>）、事業周知についての情報提供を行うとともに、オンライン配信に伴う参加募集、参加登録等、参加者管理システムについては、オンライン配信を行う事業者に併せて委託し運営した。

## （3）「教育 ICT 教材機材オンライン展示」協力団体・企業

◇出展企業：

（株）内田洋行、エプソン販売（株）、（株）エルモ社、シャープマーケティングジャパン（株）、東京書籍（株）、パナソニックシステムソリューションズジャパン（株）、（株）がくげい、（株）学研プラス、スズキ教育ソフト（株）、Dynabook（株）、ダイワボウ情報システム（株）、（株）帝国書院、富士通（株）  
(13 企業・団体)

## 2. 視聴覚教育総合全国大会の開催

今日の高度情報化社会、生涯学習社会にあつて、視聴覚教育の研究・普及に関わる 3 団体（日本学校視聴覚教育連盟・全国高等学校メディア教育研究協議会・全国視聴覚教育連盟）が共通の視点に立ち、当協会は大会事務局として 3 団体の連絡調整にあたり、視聴覚教育の在り方を追求する機会として視聴覚教育総合全国大会を開催してきた。

「令和 2 年度 第 24 回視聴覚教育総合全国大会／第 71 回放送教育研究会全国大会・合同大会（大阪大会）」とし、大会テーマ「ネットワーク社会におけるメディアとヒューマンコミュニケーション」のもと、令和 2 年 11 月 13 日（金）、14 日（土）の 2 日間、大阪市・岸和田市、泉佐野市など大阪府内保育園、小学校、中学校、高等学校、支援学校と、生涯学習は大阪市立総合生涯学習センターを会場に、公開保育・授業、研究交流を開催した。

当初は大阪での通常の大会として準備を進めてきたが、新型コロナウイルス感染症拡大や、その後の全国の感染状況を踏まえ、動画配信・ライブ中継を利用したオンライン開催となった。

1 日目は大阪府内の幼稚園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校 11 園校などによる授業の動画配信・ライブ中継を行い、研究協議会を行った。

2 日目は大阪市立今里小学校を運営会場として、実践発表、セミナー・ワークショップ、全体会を行った。また例年の機器展示や抽選会についても 2 日間にわたりすべてオンラインにより実施した。

今回は参加費を無料とし、大会要項や指導案は HP からのダウンロード方式をとるなどとした。時間や場所にとらわれることなくアクセスできることもあり事前申込が 1,000 名を超え、2 日間の延べアクセス数が 5,800 回という結果となり、例年になく全国各地からの参加者を得ることができた。

＜第 1 日 11 月 13 日（金）＞

公開保育・授業（3 幼稚園、3 小学校、1 中学校、2 高等学校、1 支援学校）

①岸和田市立岸城幼稚園、②岸和田市立大宮幼稚園、③岸和田市常盤幼稚園

④大阪市立阿倍野小学校、⑤泉佐野市立第三小学校、⑥大阪市立宝栄小学校

⑦大阪市立大和川中学校

⑧箕面自由学園高等学校、⑨大阪夕陽丘学園高等学校

⑩大阪府立岸和田支援学校

⑪大阪市小学校教育研究会視聴覚部

<第2日 11月14日(土)>

・ワークショップ(6テーマ)

①NHK for School を活用して“学校と家庭をつなぐ学び”を考えよう!、②1人1台端末時代の学びとこれからの番組活用、③情報モラル【自覚と自律を目指した情報モラル教育の指導法】ートラブル事例を紹介して【気をつけなさい】で良いのか?、④幼小連携の視点によるスタートアップカリキュラム、⑤科学の「考え方」を学ぶための授業づくりを考える、⑥生涯学習「16ミリフィルム」の未来を考える」

・実践発表(12テーマ 発表数36本)

①幼稚園、②小学校(教科)、③小学校(領域)、④放送、⑤プログラミング、⑥タブレット、⑦PC活用、⑧心の教育、⑨中学校、⑩高等学校、⑪支援学校、⑫生涯学習

・全体会(12:15~12:55) NHKプレゼンテーション、大会のまとめ(園田学園女子大学教授 堀田博史氏)

### 3. 新たに開発された視聴覚教材・機器の周知のための展示会の開催

前年度に引き続き令和2年度も日本視聴覚教具連合会との共催により、前述の大阪府内で開催の第24回視聴覚教育総合全国大会・第71回放送教育研究会全国大会合同大会において、2020教育コミュニケーションズ IN JAPAN(第56回教育の近代化展)を実施した。今回の展示会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、初めての試みとしてオンラインでの展示会となった。

オンラインで合同大会に参加した学校教育・社会教育分野の視聴覚教育関係者を対象として、視聴覚教材・機材の新製品を紹介した。

日時: 令和2年11月13日(金)、14日(土)

配信運営会場: 大阪市立今里小学校

展示参加企業: (株)内田洋行、エプソン販売(株)、(株)エルモ社、シャープマーケティングジャパン(株)、東京書籍(株)、理想科学工業(株) 全6社(五十音順)

大会参加者数: 事前申込 1,119名、アクセス数 5,809回

### 4. インターネットWeb活用による情報提供

昭和62年から継続して蓄積を進めている「映像メディア情報データベース」は、昭和50(1975)年からの文部科学省選定、教育映像祭優秀映像教材選奨受賞作品を中心とする映画、DVD等の視聴覚教材情報を登録しており、令和2年度も引き続き協会ホームページで情報提供した。

Web活用による情報提供では、主催事業における行事の情報を更新するとともに、「eスクール ステップアップ・キャンプ」、「視聴覚教育総合全国大会」のページでの内容等の情報発信により、効率的な運用を図った。

「日本視聴覚教育協会」<<http://www.javea.or.jp/>>

## 継続事業2 優れた映像教材の制作確保と制作奨励事業

視聴覚教育の一層の普及と振興を目的として、昭和29(1954)年に開催されてから、毎年、「教育映像祭」の名称で「優秀映像教材選奨」、「中央大会」、「視聴覚教育功労者文部科学大臣表彰」、「夏休みこども映画フェア」を内容に東京を会場に実施している。

令和2年度は、第68回を数えることになっていたが新型コロナウイルス感染症防止のため、この事業は一部を除いて中止とした。

### 1. 優秀映像教材選奨

優れた映像教材の制作奨励のため、教育映像祭行事の一環として、「令和2年度優秀映像教材選奨」

は、小学校（幼稚園含）、中学校、高等学校の各部門においては、【教育映像】及び【教育デジタルコンテンツ】の別、社会教育部門、職能教育部門、教養部門は、【教育映像】のみによるメディア別に構成により募集し、審査は当協会会議室において行うこととなっていたが、新型コロナウイルス感染症防止のため、会議室での密閉した空間での試写・審査が危険なことから中止せざるを得なかった。

## 2. 中央大会

例年、東京霞ヶ関・東海大学校友会館において、「優秀映像教材選奨」及び「全国自作視聴覚教材コンクール」の文部科学大臣表彰・日本視聴覚教育協会会長表彰、並びに文部科学省が実施する「視聴覚教育・情報教育功労者 文部科学大臣表彰」を柱として実施してきたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。

## 3. 視聴覚教育功労者の顕彰

昭和 29 年より、多年にわたり全国的な立場で視聴覚教育の振興に功績のあった方々を対象とし、日本視聴覚教育協会会長表彰として視聴覚教育功労者（中央功労者・各地功労者）を実施してきた。しかしながら、文部科学省において昭和 60 年から「大臣表彰」が実施され、また、全国組織の視聴覚教育団体においても同様の顕彰が行われていることに鑑み、平成 30 年度から廃止した。なお、文部科学省の「視聴覚教育・情報教育功労者 文部科学大臣表彰」については、文部科学省から、関連団体への推薦の周知及び協会内に設置された選考委員会での審査を経て推薦することとしている。

令和 2 年度の「視聴覚教育・情報教育功労者 文部科学大臣表彰」功労者候補は、学校教育において視聴覚教育の実践と普及に尽力、今日の発展に貢献のあった小田容弘氏。視聴覚教育の各種事業を通じ普及活動に尽力した当協会事務局長・下川雅人氏を推薦。8 月 18 日付で授賞通知を受けた。例年、中央大会の席上で授賞を行っていたが、新型コロナウイルス感染症防止のため、各人に送付された。

## 4. 夏休み子ども映画フェア

東京都小学校視聴覚教育研究会と共催により、都内の小学生及び父兄の参加を得て開催してきたが、第 20 回を迎えた今回は、新型コロナウイルス感染症防止のため中止された。

# 継続事業3 学習に対応するきめ細かな自作視聴覚教材の奨励・普及事業

学校教員や社会教育関係者等が制作した自作視聴覚教材を対象として「全国自作視聴覚教材コンクール」を例年実施してきた。このコンクールは、その制作技法の優劣のみを問うのではなく、なぜその教材が必要とされるのか、具体的な利用方法を含めての審査である。審査は小学校部門（幼稚園を含む）、中学校部門、高等学校部門、社会教育部門の 4 部門で行われてきた。

## 1. 全国自作視聴覚教材コンクール

このコンクールは、昭和 49（1974）年に開始され、毎年当協会が主催し、日本学校視聴覚教育連盟、全国高等学校メディア教育研究協議会、全国視聴覚教育連盟共催、文部科学省後援を得て実施している。学習内容が多様化した今日、それに対応するきめこまかい自作教材の制作と確保がきわめて重要であり、そのため本格的な視聴覚教材の自作活動を促進するために実施するもの。

令和 2 年度は、他の行事と同様新型コロナウイルス感染症防止のため実施することができなかった。

## 継続事業4 視聴覚教育利用・普及のための出版事業

昭和22(1947)年2月「映画教室」と題して創刊し、時代の変遷とともに「映画教育」、さらに現在の「視聴覚教育」と改題し、今日、刊行されている視聴覚教育に関する唯一の月刊専門誌である。また、視聴覚教育関係刊行図書として、視聴覚教育を活用した教育方法改善に関する解説書、調査年報等を学校教育、社会教育、産業教育関係者等に広く頒布することで、普及・振興を図ることを目的としている。

### 1. 月刊「視聴覚教育」誌の刊行

月刊「視聴覚教育」誌（毎月1回）では、有識者からなる編集委員5氏に依頼し、内容について、検討・指導を得て編集を行い、第74巻4号から第75巻3号まで発行した。

＜主な内容＞

- 第74巻4号 文部科学省「教育の情報化」関連資料 教育の情報化に関する手引(令和元年12月) 小学校プログラミング教育の手引(第3版)
- 5号 特集 SDGsの達成に寄与する教育(ESD)
- 6号 STEAM教育の取組 これまでとこれから 東京学芸大こども未来研究所
- 7号 全国ICT教育首長協議会 2020日本ICT教育アワード報告
- 8号 全国視聴覚教育連盟 研究プロジェクト「視聴覚教材・機器の保存と活用」に関する研究報告書
- 9号 特別企画 中国STEAM教育の現状と事例
- 10号 STEAM教育のこれまでとこれから 長野県伊那市の取組
- 11号 文部科学省調査「学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果(速報値)」
- 12号 GIGAスクール構想の動向 1人1台端末活用に向けて1 奈良県教育委員会ほか
- 第75巻1号 GIGAスクール構想の動向 1人1台端末活用に向けて2 鹿児島県総合教育センターほか
- 2号 令和2年度 第24回視聴覚教育総合全国大会 第71回放送教育研究会全国大会 合同大会(大阪大会)報告
- 3号 「視聴覚センター・ライブラリー一覧(令和2年度版)」を読む

### 2. 単行本その他の発行、制作及び公開

調査年報等に加え、教育方法改善に関する解説書として平成16年に刊行した「授業の基礎としてのインストラクショナルデザイン」を、Web上等で広報した。

- 1) 「視聴覚センター・ライブラリー一覧」(令和2年度版)
- 2) 「全国公立視聴覚センター要覧 2020年版」
- 3) 「視聴覚機器ガイドブック 2021年版 電子版」
- 4) 「生涯学習研究e事典」(Web)

## その他事業

### 1. 巴町アネックス2号館の不動産賃貸事業

東京都港区虎ノ門3丁目8番27号 巴町アネックス2号館 地上9階 地下1階 塔屋1階の内、当協会が所有する2階、4階、9階スペースを賃貸する事業である。

賃貸運営については、家賃収入の安定化を図るため、引き続き森ビル株式会社が協会より一括して借り上げ、森ビルが貸主として各テナントに転貸する転貸方式で運営している。

## **2. 視聴覚教育を活用した教育方法改善事業**

視聴覚教育を活用した教育方法改善に関する調査研究を実施する。本事業は、文部科学省等の機関が、委託等として公募した調査研究事業等を受託して行うものである。本年度は、これまで継続して受託してきた教育方法改善事業は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。

### **(1) 新時代の学びにおける先端技術導入実証研究への協力**

文部科学省委託による令和2年度「新時代の学びにおける先端技術導入実証研究事業（多様な通信環境に関する実証）」を受託した東日本電信電話株式会社（維持会員）に協力し、成果物制作に関わる権利処理（著作権等）の業務を実施した。

## **3. 教材開発事業**

平成13（2001）年度から、独立行政法人国立青少年教育振興機構（当時・国立オリンピック記念青少年総合センター）が行う子どもゆめ基金の助成を受け、子どもたちの体験活動を促進するための教材を開発、普及し、視聴覚教材を活用した生涯学習活動に対して継続的に貢献している。

### **(1) 既開発教材の普及活動**

○Web教材「スマホの落とし穴ー親子・地域で考えようー」（平成26・27年度開発）

同教材は、保護者向けWebコンテンツ、子ども向けWebコンテンツ（ドラマ）、子ども向けDVDコンテンツからなるもの。引き続き普及活動としてWebサイトから配信を行った。

<http://www.javea.or.jp/sumaho/drama/>

## **4. 全国ICT教育首長協議会の運営協力**

平成28年にICT教育を推進する首長が集まって発足した「全国ICT教育首長協議会」は、令和3年3月末日現在で129の自治体が加盟し、教育ICT加速化のための財源確保、制度改革等に係る国への要請、都道府県・市区町村相互間の情報交換及び実践交流などの活動を実施しており、事務局を協会が担当している。

これまで5年間、活動が続け、その成果として、政府が令和元年度補正予算で「GIGAスクール構想」に2318億円を計上し、さらに、新型コロナウイルス感染症への対策から、子供たちの学びを保障するために、令和5年度までに達成予定であった計画を前倒し、1人1台端末の早期実現とともに、家庭でのオンライン学習環境等の整備などを進めるために、令和2年度補正予算として2,292億円を計上した。これによりGIGAスクール構想の実現に向けて1人1台の端末環境が飛躍的に進展したひとつの切っ掛けを作っている。

令和2年度の活動として予定していた主要事業は、新型コロナウイルス感染症拡大への影響を鑑み、「Action Plan 2020」「ICT教育首長サミット」「地域サミット」「ICT教育アワード」は中止とし、前年度に実施された「2020日本ICT教育アワード」の受賞記念プレゼンテーションを遠隔収録によりホームページ上で公開することとなった。

GIGAスクール構想による調達が進む中、10月、加盟自治体に対してGIGAスクール構想下における意見の聞き取りが行われ、寄せられた意見を基に、協議会において「提言2021」を作成し、加盟自治体の総意として文部科学大臣に提出することとした。

## **5. 賛助会員のための活動**

当協会の賛助会員（維持会員、研究会員）に対して、出版事業にかかる出版物を配布するとともに、調査研究事業や全国大会等についての情報提供を積極的に行った。また、当協会の経営基盤をより強固なものとするため、賛助会員の拡充・確保に努めた。賛助会員を対象とした「教育メディア開発利用研究会」を日本視聴覚教具連合会の研修会と合同で例年実施してきたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため見送った。



## 6. 関連団体への協力

協会は、視聴覚教育利用者団体・提供者団体と協力体制を図ってきている。「学習・教育オープンプラットフォーム」に関する技術の標準等を策定し、その普及を図り、教材コンテンツや教育ICTサービス等の流通や利活用を促進させることを主目的に、ICT教育活用関連団体・企業が中心となって平成29年2月に発足したICT CONNECT 21の活動に、協会は視聴覚教育関係団体として参画し、事業の推進に協力した。

## 7. 後援事業等

「New Education Expo 2020」後援（New Education Expo 実行委員会）

「第62回科学技術映像祭」後援（（公財）日本科学技術振興財団ほか）

「第46回全日本教育工学研究協議会全国大会＜鹿児島大会＞」後援（日本教育工学協会）オンライン開催

2020年度「ICT夢コンテスト」後援（JAPET&CEC）

「eラーニングアワード2020フォーラム」（一社）フジサンケイビジネス オンライン開催

## 8. 庶務の概要

### (1) 役員会等に関する事項

#### 1) 理事会

| 開催月日                        | 議 事 事 項                                                                          | 会 議 の 結 果                                            |
|-----------------------------|----------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|
| 令和<br>2, 6, 12<br>(第 273 回) | 1. 令和元年度事業報告書（案）について<br>2. 令和元年度計算書類（案）について<br>監査報告について<br>4. 公益目的支出計画実施報告書等について | 原案どおり承認された<br>原案どおり承認された<br>原案どおり承認された<br>原案どおり承認された |
| 令和<br>2, 6, 22<br>(第 274 回) | 1. 評議員会において選出された理事の会長、常務理事の選任について                                                | 原案どおり承認された                                           |
| 令和<br>3, 3, 24<br>(第 275 回) | 1. 令和 3 年度事業計画書（案）について<br>2. 令和 3 年度収支予算書（案）について<br>3. 定時評議員会の招集の決定について          | 原案どおり承認された<br>原案どおり承認された<br>原案どおり承認された               |

#### 2) 評議員会

| 開催月日                         | 議 事 事 項                                                                                                                          | 会 議 の 結 果                                                                              |
|------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|
| 令和<br>2, 6, 22<br>(第 171 回)  | 1. 令和元年度事業報告書（案）について<br>2. 令和元年度計算書類（案）について<br>3. 監査報告<br>4. 公益目的支出計画実施報告書等について<br>5. 評議員の交代ならびに補充について<br>6. 任期満了に伴う理事、監事の選任について | 原案どおり承認された。<br>原案どおり承認された。<br>原案どおり承認された。<br>原案どおり承認された。<br>原案どおり承認された。<br>原案どおり承認された。 |
| 令和<br>2, 12, 18<br>(第 172 回) | 1. 「役員報酬規程」及び「役員退職慰労金支給規定」の改定について                                                                                                | 原案どおり承認された。                                                                            |

(2) 契約に関する事項 該当なし

(3) 寄附金に関する事項 該当なし

(4) 主務官庁指示に関する事項 該当なし

### (5) その他特記事項

1) 令和 2 年度「視聴覚教育・情報教育功労者文部科学大臣表彰」で事務局長・下川雅人が受賞した。

2) 協会賛助会員（令和 3 年 3 月 31 日現在）

|      |                |     |                |
|------|----------------|-----|----------------|
| 維持会員 | 43（団体・社）       | 前年度 | 53（団体・社）       |
| 研究会員 | 15（機関・団体・社・個人） | 前年度 | 15（機関・団体・社・個人） |

附録

1. 役員等に関する事項

R3.3.31 現在

| 役 名     | 氏 名     | 就任年月    | 略 歴                                            |
|---------|---------|---------|------------------------------------------------|
| 会 長     | 生 田 孝 至 | H 20. 7 | 新潟大学名誉教授                                       |
| 常 務 理 事 | 岡 部 守 男 | H 6. 7  |                                                |
| 理 事     | 赤 堀 侃 司 | H 22. 7 | 東京工業大学名誉教授                                     |
| 同       | 黒 田 壽 二 | H 9. 12 | 金沢工業大学学園長・総長                                   |
| 同       | 銭 谷 眞 美 | H 24. 6 | 東京国立博物館長                                       |
| 同       | 大久保 昇   | R 2. 6  | (株)内田洋行取締役社長                                   |
| 監 事     | 小 松 剛   | R 2. 6  | 東京書籍(株)教育文化局教育事業本部 I C T制作部長                   |
| 同       | 鈴 木 淳 弘 | R 2. 6  | 東日本電信電話(株)ビジネスイノベーション本部<br>第一バリュートクリエイト部教育担当部長 |

| 役 名   | 氏 名     | 就任年月    | 略 歴                                                |
|-------|---------|---------|----------------------------------------------------|
| 評 議 員 | 小 平 さち子 | R 2. 6  | 元NHK放送文化研究所上級研究員                                   |
| 同     | 坂 井 知 志 | H 16. 6 | 元国土舘スポーツプロモーションセンター事務室<br>スポーツアドミニストレーター事業開発 WG 担当 |
| 同     | 篠 原 文陽児 | H 22. 6 | 東京学芸大学名誉教授                                         |
| 同     | 伊 藤 敏 朗 | H 22. 6 | 映画監督                                               |
| 同     | 波多野 和 彦 | H 22. 6 | 江戸川大学教授                                            |
| 同     | 伊 藤 康 志 | R 2. 6  | 東京家政大学ヒューマンライフ支援機構次長                               |
| 同     | 村 上 長 彦 | H 28. 6 | 全国視聴覚教育連盟専門委員長                                     |
| 同     | 中 山 実   | R 1. 6  | 日本視聴覚教具連合会会長                                       |
| 同     | 木 村 照 彦 | H 28. 6 | 公益社団法人映像文化製作者連盟副会長                                 |
| 同     | 中 鉢 裕 幸 | R 2. 6  | 東映(株)教育映像部長兼政策企画室長執行役員                             |
| 同     | 萱 野 実   | R 1. 6  | パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)<br>執行役員                  |

| 役 名 | 氏 名     | 略 歴         |
|-----|---------|-------------|
| 顧 問 | 中 野 照 海 | 国際基督教大学名誉教授 |
| 同   | 清 水 康 敬 | 東京工業大学名誉教授  |

2. 事務局職員名簿

R3.3.31 現在

| 職 務                | 氏 名     | 就任年月     | 担 任 事 務     | 備 考     |
|--------------------|---------|----------|-------------|---------|
| 事 務 局 長<br>兼 編 集 長 | 下 川 雅 人 | S 60. 1  | 出版、研究・開発    |         |
| 事務局次長              | 佐 藤 正   | S 62. 8  | 団体関係、研究会、出版 |         |
| 経理担当主務             | 久 永 直 人 | H 13. 10 | 経理、庶務       | 3月31日退職 |
| 事 務 職 員            | 尾 島 美 枝 | H 12. 4  | 出版、自作教材     |         |
| 事 務 職 員            | 矢 野 郁 子 | H 30. 1  | 団体関係、研究・開発  |         |
| 事 務 職 員            | 新 山 敦 子 | H 31. 4  | 庶務一般        |         |